

平成21事業年度の決算について

平成21事業年度決算につきましては、6月30日付けで文部科学大臣より承認されました。本学を支えていただいている学生、保護者、同窓生、地域の皆様など、広く国民の皆様には本学の財政状況や運営状況をご理解いただくため、法人化6期目の決算の概要について公表させていただきます。

平成21事業年度の決算の概要としましては、貸借対照表では、資産総額約1,349億円、負債総額約573億円、純資産総額約775億円となっております。また、損益計算書では、経常費用約503億円、経常収益約496億円、経常損失約7億円となっており、これに臨時損失、臨時利益、目的積立金取崩額を加除して約19億円の当期総利益となっております。

当期総利益のうち、資金の裏づけのあるものは1億3千万円であり、これは経費の節減や自己収入の増収などの経営努力により生じたものです。また、当期総利益には、第1期中期目標期間の最終年度である平成21事業年度における特有の会計処理により発生した利益も含まれております。具体的には、運営費交付金債務の残額（退職手当の未使用残額など）を全額収益化したことにより発生した利益が含まれております。ただし、当該利益につきましては、平成22事業年度に全額国庫へ返納することになっております。

本学では、今後とも、業務運営の効果的・効率的な実施をはじめ、全学的な経費節減や自己収入の増収など、より一層の経営努力をすることにより、教育研究活動の更なる向上を図って参ります。

平成22年7月12日

国立大学法人新潟大学長 下 條 文 武

新潟大学の平成21事業年度財務諸表の概要について

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

国立大学法人は、事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされており、新潟大学では6月10日に提出し、今般、6月30日付けで承認を受けました。

2. 国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解、並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針に従って作成するとされています。

国立大学法人会計基準は、企業会計を原則としつつ、国立大学法人の主たる業務が教育研究であること、学生納付金や附属病院収入等の固有多額の収入を有すること、国立大学法人間における一定の統一的取り扱いが必要とされることなどの特性に配慮され制定されたものです。

3. 平成21事業年度決算の概要

(1) 貸借対照表

(資産の部)

資産の総額は約1,349億円で、うち主なものは、土地約500億円、建物約483億円、研究機器等を含む工具器具備品約125億円、教育研究用図書約65億円、現金預金約96億円などです。

資産の総額は、前年度に比べ約44億円増加していますが、これは、医歯学総合病院中央診療棟の竣工等により建物が約41億円増加したことが主な要因です。

(負債の部)

負債の総額は約573億円で、うち主なものは、医歯学総合病院の診療に係る施設整備のための債務である国立大学財務・経営センター債務負担金（法人化以前の借入金に対する本学の債務負担額）約155億円及び長期借入金（法人化以降の借入金）約155億円、運営費交付金等により購入した償却資産の減価償却費に対して損益を均衡させるための資産見返負債約136億円などです。

負債の総額は、前年度に比べ約28億円増加していますが、これは、医歯学総合病院中央診療棟建設のための借入金の増加により長期借入金が約23億円増加したことが主な要因です。

(純資産の部)

純資産の総額は約775億円で、うち主なものは、資本金（国からの現物出資）約658億円、資本剰余金約73億円、教育・研究・診療その他の事業の質の向上及び組織運営の改善に充てるための教育・研究・診療等事業充実積立金（目的積立金）約8億円、当期末処分利益約19億円などです。

純資産の総額は、前年度に比べ約15億円増加していますが、これは、第1期中期目標期間の最終年度である平成21事業年度における特有の会計処理により発生した利益により当期末処分利益が約11億円増加していることが主な要因です。

なお、損益外減価償却累計額約△132億円を計上していますが、これは、国から出資された教育・研究用の建物等は、その減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却費を損益計算に反映させず、資本剰余金から控除するためのもので、国立大学法人特有のものです。

(2) 損益計算書

(経常費用)

経常費用の総額は約503億円で、うち主なものは、教育経費約34億円、研究経費約35億円、診療経費約141億円、人件費約252億円、一般管理費約15億円などです。

経常費用の総額は、前年度に比べ約32億円増加していますが、これは、科学技術推進費補助金や研究拠点形成費補助金の新規獲得などにより教育経費及び研究経費が約13億円増加したことや、医歯学総合病院中央診療棟の開院に伴う最先端医療の実施にかかる医薬品費や診療材料費の増加等により診療経費が約19億円増加したことが主な要因です。

(経常収益)

経常収益の総額は約496億円で、うち主なものは、運営費交付金収益約172億円、授業料等の学生納付金収益約70億円、附属病院収益約196億円、受託研究等収益約12億円、寄附金収益約9億円などです。

経常収益の総額は、前年度に比べ約19億円増加していますが、これは、科学技術推進費補助金や研究拠点形成費補助金の新規獲得などにより補助金収益が約7億円増加したことや、医歯学総合病院中央診療棟の開院に伴う収益の増加等により附属病院収益が約11億円増加したことが主な要因です。

また、資産見返運営費交付金等戻入などの資産見返負債戻入約13億円を計上していますが、これは、運営費交付金や授業料等を財源として取得した償却資産及び国から承継された償却資産の減価償却費に対して損益を均衡させるためのもので、国立大学法人特有のものです。

(当期総利益)

当期総利益は約19億円となっていますが、そのうち約16億円は、第1期中期目標期間の最終年度である平成21事業年度における特有の会計処理により発生した利益です。具体的には、運営費交付金債務の残額(退職手当の未使用残額など)を全額運営費交付金収益に振り替えたことなどにより発生した利益です。ただし、当該利益は、平成22事業年度に全額を国庫へ返納することになっています。

(3) その他主要表

(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動によるキャッシュ・フロー約51億円、投資活動によるキャッシュ・フロー約△65億円、財務活動によるキャッシュ・フロー約△2億円であり、資金期末残高は約96億円です。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

業務実施コスト計算書は、本学の業務運営に関して、国民が負担していると考えられるコストを一定のルールに基づき集約したものであり、本学における業務実施コストは約218億円です。この額は損益計算書を基礎としつつ、納税者たる国民の負担とならない自己収入等を控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定したものです。

平成21事業年度

財 務 諸 表

第6期

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人新潟大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

損益計算書

(平成21年4月1日 - 平成22年3月31日)

単位:千円

経常費用			
業務費			
教育経費		3,442,190	
研究経費		3,566,302	
診療経費			
材料費	7,369,094		
委託費	1,776,948		
設備関係費	3,858,761		
研修費	361		
経費	<u>1,188,679</u>	14,193,846	
教育研究支援経費		629,884	
受託研究費		1,082,483	
受託事業費		72,993	
役員人件費		116,879	
教員人件費			
常勤教員給与	12,370,179		
非常勤教員給与	<u>2,102,102</u>	14,472,282	
職員人件費			
常勤職員給与	8,037,014		
非常勤職員給与	<u>2,644,974</u>	10,681,988	48,258,851
一般管理費			1,534,324
財務費用			
支払利息		595,244	
為替差損		<u>377</u>	595,621
雑損			<u>7,422</u>
経常費用合計			<u>50,396,220</u>
経常収益			
運営費交付金収益		17,251,648	
授業料収益		5,927,890	
入学金収益		938,268	
検定料収益		191,020	
附属病院収益		19,689,596	
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		339,841	
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)		927,710	
受託事業等収益(国及び地方公共団体)		23,782	
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)		49,673	
補助金等収益		998,585	
寄附金収益		900,538	
施設費収益		461,752	
資産見返運営費交付金等戻入		785,827	
資産見返補助金等戻入		86,470	
資産見返寄附金戻入		290,645	
資産見返物品受贈額戻入		180,559	
承継剰余金債務戻入		300	
財務収益			
受取利息	26,267		
有価証券利息	11,818	38,085	
雑益			
財産貸付料収入	101,375		
講習料	26,577		
著作権・特許料収入	1,376		
手数料収入	518		
物品等売却収入	23,514		
研究関連収入	316,545		
その他雑益	<u>143,514</u>	613,422	
経常収益合計			<u>49,695,620</u>
経常損失(-)			<u>-700,600</u>
臨時損失			
固定資産除却損			26,330
臨時利益			
固定資産売却益		427	
承継剰余金債務戻入		31,734	
運営費交付金収益		1,677,711	
徴収不能引当金戻入益		<u>17,226</u>	1,727,100
当期純利益			<u>1,000,169</u>
目的積立金取崩額			956,006
当期総利益			<u><u>1,956,176</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

単位:千円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-17,563,960
	人件費支出	-25,821,022
	その他の業務支出	-1,367,569
	立替金の増加	1,902
	運営費交付金収入	17,380,061
	授業料収入	6,236,953
	入学金収入	917,237
	検定料収入	191,020
	附属病院収入	19,424,285
	受託研究等収入	1,400,274
	受託事業等収入	83,619
	補助金等収入	2,720,822
	補助金等の精算による返還金の支出	-314
	寄附金収入	969,558
	寄附金の移し替え及び返還による支出	-14,490
	預り科学研究費補助金等の増加	16,330
	預り金の増加	10,062
	その他収入	582,366
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,167,136
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-199,762
	有価証券の償還による収入	200,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-10,197,305
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	735
	定期預金の預入による支出	-40,000
	定期預金の払戻による収入	2,109
	施設費による収入	3,680,633
	小計	-6,553,589
	利息及び配当金の受取額	39,869
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,513,720
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	3,016,028
	長期借入金の返済による支出	-383,986
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-1,579,438
	未払金(リース債務)の支払額	-680,374
	小計	372,228
	利息の支払額	-600,164
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-227,935
IV	資金減少額	-1,574,519
V	資金期首残高	11,216,970
VI	資金期末残高	9,642,450

利益の処分に関する書類(案)

(平成22年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		1,956,176,283
	当期総利益	1,956,176,283	
II	積立金振替額		880,000,000
	教育・研究・診療等事業充実積立金	880,000,000	
II	利益処分額		
	積立金		2,836,176,283

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	48,258,851		
	一般管理費	1,534,324		
	財務費用	595,621		
	雑損	7,422		
	臨時損失	26,330	50,422,551	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	-5,927,890		
	入学料収益	-938,268		
	検定料収益	-191,020		
	附属病院収益	-19,689,596		
	受託研究等収益	-1,267,551		
	受託事業等収益	-73,456		
	寄附金収益	-900,538		
	資産見返授業料戻入	-282,291		
	資産見返寄附金戻入	-290,645		
	財務収益	-38,085		
	雑益	-296,877		
	臨時利益	-46,653	-29,942,876	
	業務費用合計			20,479,675
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額	2,088,071		
	損益外固定資産除却相当額	202,668		2,290,739
III	損益外減損損失相当額			293,462
IV	引当外賞与増加見積額			-20,267
V	引当外退職給付増加見積額			-2,254,217
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	25,562		
	政府出資の機会費用	1,015,509		
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	1,041,071	
VII	(控除) 国庫納付額			-
VIII	国立大学法人等業務実施コスト			<u>21,830,464</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。

また、「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し、「法人内予算におけるプロジェクト事業」に充当される運営費交付金の一部については、学長の指定に従い業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	10～47年				
構	築	物	5～60年			
機	械	装	置	5～17年		
工	具	器	具	備	品	2～20年
船	舶	2～4年				
車	両	運	搬	具	4～7年	

なお、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

運営費交付金による財源措置がなされる教職員の賞与については、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事

業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置がなされない教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額にて退職給付引当金を計上している。

運営費交付金による財源措置がなされる教職員等の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法 ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用している。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び地方公共団体の条例等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算している。

(3)国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算している。

8.リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省，日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂）を適用している。

貸借対照表注記事項

1. 運営費交付金により財源措置されている退職給付の見積額

15,887,360 千円

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,264,205 千円

3. 債務保証額

国立大学財務・経営センターに対する債務保証額 15,502,755 千円

4. 担保に供している資産及び対応する債務残高

担保に供している資産 土地 5,874,166 千円

建物 19,459,988 千円

担保されている債務 長期借入金 15,540,661 千円

（うち、1年以内返済予定額 690,606 千円）

5. 重要な債務負担行為

平成 21 年度契約済みで、平成 22 年度以降に支出を伴う工事等契約

契約件数	6 件
契約金額	5,367,163 千円
(うち、平成 22 年度以降に支出される金額)	5,325,835 千円)

6. 固定資産の減損関係

) 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 好山寮跡地

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：宿泊施設設置予定地

種 類：土地

場 所：新潟県妙高市大字関川 2413，面積 3,286.78 m²

帳簿価額：37,092 千円

減損の認識に至った経緯

現在、更地であり、宿泊施設設置計画が平成 19 年度において中止となり、その全部又は一部の使用が見込まれない状況が継続しているため、平成 19 年度及び平成 20 年度に引き続き減損を認識した。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 2,744 千円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。

回収可能サービス価額

正味売却価額として、最も隣接する地価公示である都道府県基準地価格の前事業年度決算時直近 (H20.7.1) の価格と当事業年度決算時直近 (H21.7.1) の価格比に帳簿価額を乗じて算定した。

(2) 上所島職員宿舎

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：職員宿舎

種 類：建物、構築物

場 所：新潟県新潟市中央区上所 1 丁目 10 番

帳簿価額：1,511 千円

減損の認識に至った経緯

20 事業年度において、入居者数 (稼働率) が著しく低下したことから、当事業年度末をもって使用中止の判断をし、減損を認識した。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 1,511 千円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。

回収可能サービス価額

22 事業年度に取り壊しの予定であり、売却などを想定していないため、使用価値相当額を採用する。

なお、使用価値相当額は、合理的に算定できないため帳簿価額を減損額とする。

(3) MRI-CT 棟

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：MRI-CT 診療棟

種 類：建物、構築物

場 所：新潟県新潟市中央区旭町通 1 番町 754 番地

帳簿価額：78,390 千円

減損の認識に至った経緯

医歯学総合病院外来診療棟基本計画により、使用しないという決定を下し、減損を認識した。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 78,390 千円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。

回収可能サービス価額

外来診療棟を建設する状況による取り壊しで、売却などを想定していないため、使用価値相当額を採用する。

なお、使用価値相当額は、合理的に算定できないため帳簿価額を減損額とする。

(4) RI 診療棟

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：RI 診療棟

種 類：建物、構築物

場 所：新潟県新潟市中央区旭町通 1 番町 754 番地

帳簿価額：158,752 千円

減損の認識に至った経緯

医歯学総合病院外来診療棟基本計画により、使用しないという決定を下し、減損を認識した。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 158,752 円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。

回収可能サービス価額

外来診療棟を建設する状況による取り壊しで、売却などを想定していないため、使用価値相当額を採用する。

なお、使用価値相当額は、合理的に算定できないため帳簿価額を減損額とする。

(5) 渡廊下 (東館-中央棟)

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：渡り廊下

種 類：建物

場 所：新潟県新潟市中央区旭町通 1 番町 754 番地

帳簿価額：45,928 千円

減損の認識に至った経緯

中央診療棟完成までの仮設渡り廊下であり、使用しないという決定を下し、減損を認識した。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 45,928 千円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。

回収可能サービス価額

中央診療棟完成に伴う取り壊しで、売却などを想定していないため、使用価値相当額を採用する。

なお、使用価値相当額は、合理的に算定できないため帳簿価額を減損額とする。

(6) あゆみ保育園

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：幼児保育施設

種 類：建物

場 所：新潟県新潟市中央区旭町通 1 番町 754 番地

帳簿価額：6,134 千円

減損の認識に至った経緯

保育施設の新規建設計画により、使用しないという決定を下し、減損を認識した。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 6,134 千円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。

回収可能サービス価額

新規に保育施設を建設する状況による取り壊しで、売却などを想定していないため、使用価値相当額を採用する。

なお、使用価値相当額は、合理的に算定できないため帳簿価額を減損額とする。

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 電話加入権

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

電話加入権 255 回線

帳簿価額：2,550 千円

認められた減損の兆候の概要

平成 21 年の電話加入権の相続税評価額は、1 回線当たり 2 千円であり、帳簿価額から 50% 以上下落している。

減損を認識するには至らなかった根拠

日本電信電話(株)の公示価格は、1 回線当たり 37 千円であり、帳簿価額を上回っているため。

7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|-------------------------|---------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 11,041,994 千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 10,659,926 千円 |
| 利益剰余金に与える影響額(差引き) | 382,068 千円 |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
- | | |
|--|--------------|
| | 1,183,942 千円 |
|--|--------------|
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|------------|
| | 202,328 千円 |
|--|------------|
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|------------|
| | 443,165 千円 |
|--|------------|
- 合計 2,211,504 千円

損益計算書注記事項

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|----------------------|--------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額 | 1,963,424 千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 1,998,551 千円 |
| 当期総利益に与える影響額(差引き) | 35,126 千円 |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額
- | | |
|--|-----------|
| | 32,827 千円 |
|--|-----------|
- 合計 2,298 千円

キャッシュ・フロー計算書注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,642,450 千円
資金期末残高	<u>9,642,450</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得

工具器具備品 1,478,274 千円

現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品 203,349 千円

図書 20,294

美術品・收藏品 450

224,094

国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項

1. 引当外退職給付増加見込額のうち、出向職員に係る額

該当なし

金融商品の時価等に関する注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債のみを保有している。株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式を保有しており、発行体の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、毎期末時において財務諸表を徴取し、実質価額や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,399	1,415	16
(2) 長期性預金	40	40	0
(3) 現金及び預金	9,642	9,642	-
(4) 未収附属病院収入	3,540		
徴収不能引当金(*2)	50		
	3,490	3,490	-
(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金(*3)	(15,502)	(15,981)	478
(6) 長期借入金(*3)	(15,540)	(15,193)	347
(7) 長期未払金(*4)	(2,424)	(2,373)	50
(8) 未払金	(7,246)	(7,246)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(*3) 一年以内返済予定(流動負債に計上)のものを含んでいる。

(*4) リース債務であり、一年以内償還予定(流動負債の未払金に計上)のものを含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 長期性預金

期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっている。

(3) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 未収附属病院収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額5,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含めていない。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

当法人は、新潟市西区五十嵐キャンパス及び中央区関屋において、学生宿舍等の賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産は資産総額に対しての重要性が乏しいと判断されるため、注記を省略している。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 保証債務の明細	14
12. 資本金及び資本剰余金の明細	15
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	16
13-2 目的積立金の取崩しの明細	17
14. 業務費及び一般管理費の明細	18
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	21
15-2 運営費交付金収益	22
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	23
16-2 補助金等の明細	24
17. 役員及び教職員の給与の明細	25
18. 開示すべきセグメント情報	26
19. 寄附金の明細	27
20. 受託研究の明細	28
21. 共同研究の明細	29
22. 受託事業等の明細	30
23. 科学研究費補助金の明細	31
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32
25. 関連公益法人等に関する明細書	33

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	34,783,693	2,770,035	330,077	37,223,651	10,400,460	1,902,577	15,341	-	1,492	26,807,849
	構 築 物	1,853,492	175,275	7,772	2,020,995	1,119,422	129,500	277	-	18	901,295
	機 械 装 置	273,819	43,006	-	316,825	274,662	843	-	-	-	42,163
	工 具 器 具 備 品	1,562,114	530,784	1,166	2,091,732	1,484,476	53,825	-	-	-	607,256
	図 書	82	3	-	86	-	-	-	-	-	86
	船 舶	21,244	-	65	21,179	21,178	-	-	-	-	0
	車 両 運 搬 具	7,637	-	-	7,637	4,601	1,324	-	-	-	3,036
	計	38,502,084	3,519,106	339,081	41,682,109	13,304,802	2,088,071	15,619	-	1,511	28,361,687
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	24,354,692	5,318,523	492,917	29,180,298	7,594,727	1,482,520	-	-	288,436	21,585,571
	構 築 物	898,548	109,770	3,754	1,004,564	409,479	69,213	-	-	769	595,085
	機 械 装 置	11,445	-	-	11,445	11,444	2,148	-	-	-	0
	工 具 器 具 備 品	16,345,165	8,784,924	332,291	24,797,798	12,812,610	2,983,164	57,224	-	-	11,927,963
	図 書	6,566,910	75,051	66,002	6,575,959	-	-	-	-	-	6,575,959
	船 舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	車 両 運 搬 具	49,813	42,699	-	92,513	51,085	6,986	-	-	-	41,427
	計	48,226,576	14,330,969	894,966	61,662,580	20,879,347	4,544,032	57,224	-	289,206	40,726,007
非償却資産	土 地	50,069,558	-	-	50,069,558	-	-	26,786	-	2,744	50,042,771
	美術品・收藏品	64,622	450	113	64,959	-	-	-	-	-	64,959
	建設仮勘定	4,972,259	4,529,292	9,340,508	161,043	-	-	-	-	-	161,043
	計	55,106,441	4,529,742	9,340,622	50,295,561	-	-	26,786	-	2,744	50,268,774
有形固定 資産合計	土 地	50,069,558	-	-	50,069,558	-	-	26,786	-	2,744	50,042,771
	建 物	59,138,386	8,088,559	822,995	66,403,950	17,995,187	3,385,097	15,341	-	289,929	48,393,421
	構 築 物	2,752,041	285,046	11,527	3,025,560	1,528,902	198,713	277	-	788	1,496,381
	機 械 装 置	285,264	43,006	-	328,270	286,107	2,991	-	-	-	42,163
	工 具 器 具 備 品	17,907,279	9,315,709	333,457	26,889,531	14,297,087	3,036,990	57,224	-	-	12,535,219
	図 書	6,566,993	75,054	66,002	6,576,046	-	-	-	-	-	6,576,046
	美術品・收藏品	64,622	450	113	64,959	-	-	-	-	-	64,959
	船 舶	21,244	-	65	21,179	21,178	-	-	-	-	0
	車 両 運 搬 具	57,451	42,699	-	100,150	55,686	8,310	-	-	-	44,464
	建設仮勘定	4,972,259	4,529,292	9,340,508	161,043	-	-	-	-	-	161,043
	計	141,835,102	22,379,818	10,574,670	153,640,250	34,184,150	6,632,103	99,630	-	293,462	119,356,469
無形固定資産	特 許 権	13,017	7,028	-	20,046	8,412	1,990	-	-	-	11,633
	電 話 加 入 権	2,550	-	-	2,550	-	-	-	-	-	2,550
	ソ フ ト ウ ェ ア	346,489	24,157	-	370,647	247,963	61,422	-	-	-	122,683
	特許権仮勘定	87,565	25,331	12,129	100,767	-	-	-	-	-	100,767
	商標権仮勘定	-	518	441	76	-	-	-	-	-	76
	計	449,622	57,036	12,570	494,087	256,376	63,413	-	-	-	237,711
その他の資産	投資有価証券	1,203,216	200,821	599,655	804,382	-	-	-	-	-	804,382
	差入敷金・保証金	-	52	-	52	-	-	-	-	-	52
	長期性預金	-	40,000	-	40,000	-	-	-	-	-	40,000
	預託金	224	104	-	328	-	-	-	-	-	328
	長期貸付金	1,830	3,280	670	4,440	-	-	-	-	-	4,440
	長期前払費用	71	47,711	32,965	14,817	-	-	-	-	-	14,817
	計	1,205,342	291,969	633,290	864,021	-	-	-	-	-	864,021

(注)1 建物及び構築物の一部について、国立大学法人法施行規則第14条に係る償却資産(特定償却資産)の指定変更に伴う振替処理を行っております。

このため、指定変更までの期間に対応する減価償却累計額の影響で、有形固定資産(特定償却資産)の減価償却累計額は、貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致しておりません。

2 当期増減額の内訳

(建物)医歯学総合病院中央診療棟等新築による増 2,208,135千円

脳研究所A棟他改修による増 312,689千円

(工具器具備品)洗浄・滅菌総合支援システム購入による増 671,943千円

高精度放射線治療リファクシテム購入による増 627,900千円

(建設仮勘定)中央診療棟建設及び設備費計上による増 835,275千円

脳研究所A棟他改修費計上による増 668,482千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	8,547	21,392	-	21,453	2,542	5,944	
医薬品及び診療 材料	358,390	7,720,488	-	7,708,185	4,326	366,366	
医 薬 品	162,874	4,662,830	-	4,672,350	59	153,294	
診 療 材 料	195,515	3,057,657	-	3,035,834	4,266	213,072	
計	366,937	7,741,880	-	7,729,638	6,868	372,311	

(注) その他の減少は、低価法適用に伴う評価損である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	競 艇 敷 地 棧 橋	新潟県新潟市中央区上 所1丁目10番18号地先	104.92	-	8	
	案 内 標 識	新潟県佐渡市小田	1本		0	
	案 内 標 識	新潟県佐渡市達者	1本		0	
	通 信 ケーブル 架 設	新潟県新潟市中央区西 大畑町、旭町通二番町、 旭町通一番町	70.75m		0	
	国 家 公 務 員 宿 舎 (排 水 管 埋 設)	新潟県新潟市中央区西 大畑町字浜浦5214番14	19.35		20	
	国 家 公 務 員 宿 舎 (駐 車 場)	新潟県新潟市中央区西 大畑町5214番地 外	225		1,987	16台
	小 計				2,018	
建 物	国 家 公 務 員 宿 舎	新潟県新潟市中央区西 大畑町5214番地 外		RC	22,478	21戸
	小 計				22,478	
工 具 器 備	無 償 貸 与 物 品		34式		1,066	
	小 計				1,066	
合 計					25,562	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第7回 北海道 公募公債(5年)	298,050	300,000	299,810	-	
	第17回 大阪府 公募公債(5年)	298,119	300,000	299,812	-	
	計	596,169	600,000	599,622	-	
貸借対照表 計上額				599,622		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	第25回 大阪府 公募公債(5年)	298,830	300,000	299,610	-		
	第64回 5年利付国債	199,814	200,000	199,917	-		
	第5回 兵庫県 公募公債(5年)	100,162	100,000	100,072	-		
	第86回 5年利付国債	199,762	200,000	199,782	-		
	計	798,568	800,000	799,382	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
	(株)新潟TLO	5,000	-	5,000	-	-	
	計	5,000	-	5,000	-	-	
貸借対照表 計上額				804,382			

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
新潟修学支援貸与金	910	880	845	-	945	回収のため
新潟大学実務法学研究 科奨学金	1,800	2,400	-	-	4,200	
計	-	3,280	845	-	5,145	

(注)1 期末残高のうち1年以内回収予定額

705 千円

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財 務・経営センター	12,908,619	3,016,028	383,986	15,540,661	1.37	H47.3.20	

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額

690,606 千円

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,683	3,805	2,434	248	3,805	退職のため

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院 収入	3,301,066	239,751	3,540,817	76,895	-26,402	50,493	(注)1
受託試験及び 受託検査等債 権	2,825	-	2,825	-	2,825	2,825	(注)2
計	3,303,891	239,751	3,543,642	76,895	-23,577	53,318	

(注)1 未収附属病院収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(注)2 平成20年度に契約した共同研究により発生した受託試験及び受託検査等債権に対し、貸倒引当金を全額計上している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	23,728	14,380	2,192	35,917	
退職一時金に係る債務	23,728	14,380	2,192	35,917	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	23,728	14,380	2,192	35,917	

(11) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
国立大学財務・ 経営センター-債務 負担金	1	17,082,194	-	-	1	1,579,438	1	15,502,755	-

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額 1,441,501 千円

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	65,825,059	-	-	65,825,059	
	計	65,825,059	-	-	65,825,059	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,070,841	3,174,615	19,110	8,226,345	増:施設整備費補助金による建物等の取得 減:施設整備費補助金による建物等の除却
	授業料	200	-	-	200	
	補助金等	7,688,622	-	-	7,688,622	
	寄附金等	5,915	450	-	6,365	美術品の寄附受入
	目的積立金	237,143	350,046	8,505	578,684	増:目的積立金による償却資産の取得 減:目的積立金による建物等の除却
	その他	4,877,927	-	600,700	4,277,227	基準第83の特定償却資産の除却 MRI-CT棟等取り壊しに伴う減損
	計	17,880,649	3,525,111	628,316	20,777,444	
	損益外減価償却累計額	11,332,969	2,088,071	136,442	13,284,598	増:基準第83の特定償却資産の減価償却相当額 減:基準第83の特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	95,374	293,462	289,206	99,630	好山寮跡地及び上所島職員宿舍等の減損 MRI-CT棟等取り壊しに伴う減損
	差 引 計	6,452,305			7,393,215	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育・研究・診療等事業充実積立金	1,421,184	764,868	1,306,053	880,000	増:前期利益処分の積立によるもの 減:当期における取崩しによるもの
準用通則法第44条第1項積立金	1,477,740	21,041	-	1,498,782	前期利益処分の積立によるもの
計	2,898,925	785,910	1,306,053	2,378,782	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育・研究・診療等事業 充実積立金	825,077	教育・研究・診療等に係る費用
		130,929	特別事業に係る費用
	計	956,006	
その他	教育・研究・診療等事業 充実積立金	60,818	教育・研究・診療等に係る資産の購入
		289,227	特別事業に係る資産の購入
	計	350,046	
計		1,306,053	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		565,771	
備品費		234,478	
印刷製本費		230,344	
水道光熱費		215,279	
旅費交通費		259,867	
通信運搬費		27,229	
賃借料		69,981	
車両燃料費		391	
保守・業務委託費		200,455	
修繕費		536,180	
損害保険料		1,211	
広告宣伝費		40,857	
行事費		49,041	
諸会費		12,739	
会議費		4,444	
研修費		828	
報酬・委託・手数料		123,377	
環境整備費		45,511	
奨学費		442,601	
減価償却費		313,011	
租税公課		976	
雑費		67,609	3,442,190
研究経費			
消耗品費		802,252	
備品費		381,538	
印刷製本費		106,168	
水道光熱費		241,222	
旅費交通費		273,473	
通信運搬費		26,501	
賃借料		16,008	
車両燃料費		406	
保守・業務委託費		270,794	
修繕費		331,454	
損害保険料		427	
広告宣伝費		15,860	
行事費		3,541	
諸会費		29,968	
会議費		3,412	
研修費		1,702	
報酬・委託・手数料		104,113	
環境整備費		25,293	
減価償却費		768,796	
租税公課		669	
雑費		162,696	3,566,302
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,671,115		
診療材料費	2,636,289		
医療消耗器具備品費	61,689	7,369,094	
委託費			
検査委託費	143,833		
給食委託費	340,638		
寝具委託費	36,859		
医事委託費	277,588		
清掃委託費	146,621		
保守委託費	133,738		
その他の委託費	697,668	1,776,948	
設備関係費			
減価償却費	3,119,327		
機器賃借料	128,903		
修繕費	429,771		
機器保守費	180,759	3,858,761	
研修費		361	

経費			
消耗品費	328,023		
備品費	145,713		
印刷製本費	32,027		
水道光熱費	474,828		
旅費交通費	42,327		
通信運搬費	35,661		
賃借料	474		
損害保険料	58		
広告宣伝費	8,519		
行事費	80		
諸会費	6,304		
会議費	54		
報酬・委託・手数料	53,393		
職員被服費	277		
学用患者費	16,384		
雑費	44,551	1,188,679	14,193,846
教育研究支援経費			
消耗品費		35,592	
備品費		19,627	
印刷製本費		245,940	
水道光熱費		28,471	
旅費交通費		4,776	
通信運搬費		12,784	
賃借料		2,343	
車両燃料費		2	
保守・業務委託費		92,813	
修繕費		15,818	
広告宣伝費		1,711	
行事費		101	
諸会費		366	
研修費		1,221	
報酬・委託・手数料		2,587	
環境整備費		14,234	
減価償却費		149,593	
雑費		1,898	629,884
受託研究費			1,082,483
受託事業費			72,993
役員人件費			
報酬		77,087	
賞与		26,812	
退職給付費用		4,308	
法定福利費		8,670	116,879
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,426,041		
賞与	2,628,689		
退職給付費用	1,132,974		
法定福利費	1,182,473	12,370,179	
非常勤教員給与			
給料	1,896,695		
賞与	3,446		
法定福利費	201,960	2,102,102	14,472,282
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,824,777		
賞与	1,383,736		
退職給付費用	1,102,076		
法定福利費	726,423	8,037,014	
非常勤職員給与			
給料	2,067,245		
賞与	299,642		
賞与引当金繰入額	464		
退職給付費用	21,880		
法定福利費	255,741	2,644,974	10,681,988

一般管理費		
消耗品費	118,046	
備品費	34,626	
印刷製本費	53,360	
水道光熱費	119,992	
旅費交通費	86,522	
通信運搬費	20,796	
賃借料	12,579	
車両燃料費	66	
福利厚生費	21,339	
保守・業務委託費	329,075	
修繕費	178,567	
損害保険料	57,499	
広告宣伝費	54,433	
行事費	12,517	
諸会費	9,374	
会議費	1,813	
研修費	4,700	
報酬・委託・手数料	92,588	
環境整備費	74,759	
租税公課	15,380	
減価償却費	192,027	
貸倒引当金繰入額	2,825	
雑費	41,431	1,534,324

(注) 教員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤の区分

教員人件費及び職員人件費における常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	406	-	406	-	-	-	406	-
平成17年度	0	-	0	-	-	-	0	-
平成18年度	1,313	-	1,313	-	-	-	1,313	-
平成19年度	10,865	-	8,369	2,495	-	-	10,865	-
平成20年度	2,569,959	-	2,558,259	11,700	-	-	2,569,959	-
平成21年度	-	17,380,061	16,361,010	1,019,050	-	-	17,380,061	-
合 計	2,582,546	17,380,061	18,929,360	1,033,246	-	-	19,962,607	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が1,677,711千円含まれております。

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合計
期間進行によるもの	-	-	-	-	-	13,899,967	13,899,967
費用進行によるもの	-	-	-	-	2,236,262	384,436	2,620,699
業務達成によるもの	-	-	-	6,504	20,646	703,829	730,981
会計基準第77第3項 による振替額(注)	406	0	1,313	1,865	301,349	1,372,776	1,677,711
合計	406	0	1,313	8,369	2,558,259	16,361,010	18,929,360

(注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(医・歯病)中央診療棟(軸上)	83,380	-	76,072	7,307	その他は施設費収益544千円及び資産見返補助金等6,763千円
(五十嵐)耐震対策事業	1,010,180	-	892,232	117,948	その他は施設費収益
(旭町)耐震対策事業	705,316	-	589,750	115,565	#
(旭町)耐震対策事業	370,959	-	312,534	58,424	#
(医・歯病)基幹・環境整備(中央監視設備更新等)	18,270	-	8,406	9,863	#
(医・歯病)外来診療棟	102,358	90,452	-	11,905	#
(旭町)耐震・エコ再生校舎(医学系)	194,770	-	99,062	95,707	#
(五十嵐)太陽光発電設備	45,500	-	44,869	630	#
医学部定員増に伴う学生教育用設備整備	100,000	-	90,821	9,178	#
研究用光脳機能イメージングシステム	252,000	-	251,310	689	#
脳波・視聴覚・脳活動断層イメージングシステム	91,000	-	90,623	376	#
高精度放射線治療システム	627,900	-	-	627,900	その他は資産見返補助金等
管繕工事	79,000	-	61,570	17,429	その他は施設費収益
計	3,680,633	90,452	2,517,255	1,072,925	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成21年度大学改革推進等補助金 文部科学省 (大学病院連携型高度医療人養成推進事業) 「NAR大学・地域連携」+「専門医」の養成	76,950	-	20,047	-	-	56,902	
平成21年度大学改革推進等補助金 文部科学省 (大学改革推進事業・質の高い大学教育推進プログラム) 「使えない」つもり学習からの脱却	19,000	-	-	-	-	19,000	
平成21年度大学改革推進等補助金 文部科学省 (大学改革推進事業・特色ある大学教育推進プログラム) 「総合大学における外国語教育の新しいモデル」	15,500	-	584	-	-	14,915	
平成21年度研究拠点形成費等補助金 文部科学省 (若手研究者養成費・組織的な大学院教育改革推進プログラム) 「食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成」	23,265	-	-	-	-	23,265	
平成21年度研究拠点形成費等補助金 文部科学省 (若手研究者養成費・組織的な大学院教育改革推進プログラム) 「プロジェクト所属による大学院教育の実質化」	35,343	-	-	-	-	35,343	
平成21年度科学技術総合推進費補助金 文部科学省 (国際共同研究の推進) 「ミャンマーのインフルエンザ 研究拠点形成」	27,002	-	-	-	-	27,002	
平成21年度科学技術総合推進費補助金 文部科学省 (女性研究者支援モデル育成) 「キャンパスシッター」による育成・支援プラン」	38,973	-	13	-	-	38,960	
平成21年度研究開発施設共用等促進費補助金 文部科学省 (ナショナルバイオリソースプロジェクト) 「メダカ先進的バイオリソース 拠点形成」	19,981	-	-	-	-	19,981	
平成21年度免許状更新講習開設事業費等補助金 文部科学省 (山間地離島へき地等免許状更新講習開設事業)	845	-	-	-	-	845	
平成21年度大学改革推進等補助金 文部科学省 (新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム) 「ダブルホーム 制によるいきいき学生支援」	20,000	-	-	-	-	20,000	
平成21年度科学技術総合推進費補助金 文部科学省 (イノベーション創出若手研究人材養成) 「ソフトな財=経験」による若手人材育成」	49,143	-	1,092	-	-	48,051	
平成21年度科学技術総合推進費補助金 文部科学省 (若手研究者の自立的研究環境整備促進) 「自立・競争的環境で育てる若手研究者育成プログラム」	124,371	-	33,321	-	-	91,049	
平成21年度大学改革推進等補助金 文部科学省 (周産期医療環境整備事業(NICU等設置)) 「新潟大学周産期医療環境整備事業(NICU等設置)」	334,725	-	301,543	-	-	33,181	
平成21年度大学改革推進等補助金 文部科学省 (大学病院業務改善推進事業) 「新潟大学業務改善推進事業」	21,600	-	-	-	-	21,600	
平成21年度研究拠点形成費補助金 文部科学省 (教育研究高度化のための支援体制整備事業) 「グローバル・バリュー・ミッション2」	454,244	-	165,213	-	-	289,031	
平成21年度大学改革推進等補助金 文部科学省 (看護職キャリアシステム構築プラン) 「「気づく」を育て伸ばす臨床キャリア開発」	25,000	-	14,660	-	-	10,339	
平成21年度免許状更新講習開設事業費等補助金 文部科学省 (免許状更新講習障害者支援事業)	519	-	-	-	-	519	
平成21年度大学改革推進等補助金 文部科学省 (大学教育・学生支援推進事業「テーマA」大学教育推進プログラム)	23,000	-	-	-	-	23,000	
元気な雪国づくり事業補助事業 富山県 (雪崩崩落災害のデータベース 化と雪崩崩壊の危険度評価に関する研究)	1,000	-	-	-	-	1,000	
平成21年度疾病予防対策事業費等補助金 厚生労働省 (感染症対策特別促進事業)	9,799	-	-	-	-	9,799	
平成21年度地域技術基盤高度化助成金 財団法人いしがた産業創造機構 (市場開拓技術構築事業)	3,242	-	1,181	-	-	2,061	
平成21年度地域技術基盤高度化助成金 財団法人いしがた産業創造機構 (市場開拓技術構築事業)	716	-	-	-	-	716	
平成21年度国立大学法人設備整備費補助金 文部科学省	1,283,405	-	1,168,988	-	-	114,416	
研究者海外派遣基金助成金 独立行政法人日本学術振興会 (組織的な若手研究者海外派遣プログラム)	653	-	-	-	-	226	
地域復興支援事業 財団法人新潟県中越地震復興基金 「災害復興調査・研究活動支援」	32,381	-	-	-	-	32,381	
平成21年度病院群輪番制病院運営事業補助金 新潟市	11,625	-	-	-	-	11,625	
平成21年度新潟県医療施設運営費等補助金 新潟県 防災訓練等参加支援事業	93	-	-	-	-	93	
平成21年度疾病予防対策事業費等補助金 厚生労働省 (がん診療連携拠点病院機能強化事業費)	19,200	-	-	-	-	19,200	
平成21年度産科医等確保支援事業補助金 新潟県	523	-	-	-	-	523	
平成21年度医療施設運営費等補助金 新潟県 (治験拠点病院活性化事業)	25,000	-	-	-	-	25,000	
平成21年度救急勤務医支援事業補助金 新潟市	7,828	-	-	-	-	7,828	
平成21年度佐渡市トキビオトブ 整備事業補助金 佐渡市	729	-	-	-	-	729	
合 計	2,705,658	-	1,706,645	-	-	998,585	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(99,100) 99,100	7	(4,308) 4,308	1
	非常勤	(-) 4,800	2	(-) -	0
	計	(99,100) 103,900	9	(4,308) 4,308	1
教職員	常勤	(16,261,039) 16,263,245	2,303	(2,231,954) 2,235,051	141
	非常勤	(-) 4,267,564	1,814	(-) 9,916	137
	計	(16,261,039) 20,530,809	4,117	(2,231,954) 2,244,967	278
合計	常勤	(16,360,140) 16,362,345	2,310	(2,236,262) 2,239,359	142
	非常勤	(-) 4,272,364	1,816	(-) 9,916	137
	計	(16,360,140) 20,634,709	4,126	(2,236,262) 2,249,275	279

(注)

- 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。
- 上記支給額は、賞与引当金及び退職給付引当金の取崩額控除前の金額であり、また、法定福利費を含んでいない。
- 常勤の支給額のうち、()内の額は、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で、内数である。
- 支給人員は、退職給付を除き、平成21年度の月平均支給人員数である。
- 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学役員給与規則及び役員退職手当規則に基づき算出している。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
 - 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき算出している。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費	24,382,362	1,572,719	1,194,116	21,109,652	48,258,851	-	48,258,851
教育経費	64,090	554	242,810	3,134,736	3,442,190	-	3,442,190
研究経費	114,956	933,083	-	2,518,263	3,566,302	-	3,566,302
診療経費	14,193,846	-	-	-	14,193,846	-	14,193,846
教育研究支援経費	-	-	-	629,884	629,884	-	629,884
受託研究費	233,216	66,208	-	783,059	1,082,483	-	1,082,483
受託事業費	22,365	-	1,623	49,005	72,993	-	72,993
人件費	9,753,888	572,874	949,682	13,994,704	25,271,150	-	25,271,150
一般管理費	191,898	81,703	-	1,260,723	1,534,324	-	1,534,324
財務費用	584,169	-	-	11,451	595,621	-	595,621
雑損	309	211	-	6,901	7,422	-	7,422
小 計	25,158,740	1,654,634	1,194,116	22,388,729	50,396,220	-	50,396,220
業務収益							
運営費交付金収益	4,234,949	137,599	23,232	2,107,202	6,502,983	10,748,664	17,251,648
学生納付金収益	-	5,035	38,176	7,013,967	7,057,179	-	7,057,179
附属病院収益	19,689,596	-	-	-	19,689,596	-	19,689,596
受託研究等収益	254,436	76,429	-	936,685	1,267,551	-	1,267,551
受託事業等収益	22,386	-	1,623	49,446	73,456	-	73,456
補助金等収益	205,286	3,184	19,880	770,234	998,585	-	998,585
寄附金収益	62,764	44,371	21,584	771,818	900,538	-	900,538
施設費収益	24,466	118,126	12,628	306,531	461,752	-	461,752
資産見返戻入	258,729	326,374	5,332	753,067	1,343,503	-	1,343,503
承継剰余金債務戻入	300	-	-	-	300	-	300
財務収益	-	-	-	-	-	38,085	38,085
雑益	61,333	81,849	393	469,845	613,422	-	613,422
小 計	24,814,248	792,972	122,849	13,178,800	38,908,870	10,786,750	49,695,620
業務損益	-344,491	-861,662	-1,071,267	-9,209,928	-11,487,350	10,786,750	-700,600
固定資産							
土地	5,652,235	1,319,563	6,699,142	36,371,830	50,042,771	-	50,042,771
建物	21,578,932	2,442,475	1,638,134	22,733,878	48,393,421	-	48,393,421
構築物	435,165	12,462	68,550	980,202	1,496,381	-	1,496,381
その他	11,749,137	989,257	9,091	11,153,905	23,901,391	11,086,456	34,987,848
帰属資産	39,415,470	4,763,760	8,414,918	71,239,816	123,833,966	11,086,456	134,920,422

(注)1 セグメントは、「医歯学総合病院」、「脳研究所」、「附属学校」、「その他」及び「法人共通」に区分している。

なお、「医歯学総合病院」、「脳研究所」及び「附属学校」のセグメントには、当該セグメント固有のもののみ計上している。

また、法人共通には配賦しない有価証券と現金及び預金とそれらから発生する受取利息等及び各セグメントに箇所付けられない運営費交付金収益を計上している。

2 目的積立金を財源とする費用及び金額

区 分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
教育・研究・診療等に係る費用	599,135	36,203	930	188,807	825,077	-	825,077
特別事業に係る費用	13,402	140	13,275	104,110	130,929	-	130,929

3 減価償却費等の各セグメント別の金額

区 分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	3,190,747	333,461	5,332	1,077,904	4,607,446	-	4,607,446
損益外減価償却相当額	85,560	140,263	99,367	1,762,878	2,088,071	-	2,088,071
損益外減損損失相当額	289,206	-	-	4,256	293,462	-	293,462
引当外賞与増加見積額	4,191	-497	-11,909	-12,052	-20,267	-	-20,267
引当外退職給付増加見積額	-295,975	59,049	-140,690	-1,876,600	-2,254,217	-	-2,254,217

4 医歯学総合病院セグメントにおける運営費交付金収益は、医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と332,245千円差額があるが、これは、国の予算積算に加えて、学長裁量経費等における医歯学総合病院への配分額332,245千円を計上したことによるものである。

医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金4,744,486千円のうち、収益化額は3,902,703千円であり、その他一般管理・共通経費として事務局への振替額56,230千円及び資産見返運営費交付金振替額785,552千円である。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
医歯学総合病院	104,870	202	現物寄附 68件 27,985千円 現物寄附以外 134件 76,885千円
脳研究所	134,045	100	現物寄附 45件 83,404千円 現物寄附以外 55件 50,641千円
附属学校	21,877	10	現物寄附以外 10件 21,877千円
その他	928,026	1,702	現物寄附 708件 207,514千円 現物寄附以外 994件 720,511千円
法人共通	99,644	22	現物寄附以外 22件 99,644千円
合 計	1,288,462	2,036	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	9,108	231,663	231,014	9,757
脳研究所	-	49,089	49,089	-
附属学校	-	-	-	-
その他	10,405	816,397	786,250	40,553
法人共通	-	-	-	-
合 計	19,513	1,097,151	1,066,354	50,310

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	13,371	13,300	23,421	3,251
脳研究所	1,111	40,456	27,340	14,227
附属学校	-	-	-	-
その他	33,389	161,126	150,435	44,080
法人共通	-	-	-	-
合 計	47,872	214,883	201,196	61,558

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医歯学総合病院	1,093	22,398	22,386	1,104
脳研究所	-	-	-	-
附属学校	-	1,623	1,623	-
その他	-	49,446	49,446	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	1,093	73,467	73,456	1,104

(23) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	適 用
基盤研究(S)	(41,200) 22,440	1	
基盤研究(A)	(75,011) 22,470	9	
基盤研究(B)	(250,426) 75,534	61	
基盤研究(C)	(247,752) 75,358	222	
特定領域研究	(106,162) -	14	
特別推進研究	(32,600) 9,780	1	
挑戦的萌芽研究	(35,985) -	29	
若手研究(A)	(2,700) 810	1	
若手研究(B)	(145,004) 44,587	121	
若手研究(スタートアップ)	(13,910) 4,173	13	
奨励研究	(5,390) -	10	
特別研究員奨励費	(15,396) -	22	
研究成果公開促進費	(4,200) -	3	
新学術領域研究研究領域提案型	(2,075) 622	2	
新学術領域研究研究課題提案型	(6,200) 2,460	1	
厚生労働科学研究費補助金	(282,678) 34,375	69	
治験推進研究事業	(2,500) -	1	
基盤研究(S)分担	(18,300) 5,490	5	
基盤研究(A)分担	(11,532) 3,459	26	
基盤研究(B)分担	(22,309) 6,692	62	
基盤研究(C)分担	(5,540) 1,662	38	
挑戦的萌芽研究 分担	(1,100) -	7	
特定領域研究 分担	(19,000) -	4	
特別推進研究 分担	(9,000) 2,700	1	
特別研究促進費 分担	(230) -	1	
新学術領域研究 分担	(13,100) 3,930	3	
計	(1,369,304) 316,545	727	

(24) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター債務 負担金	17,082,194	-	1,579,438	15,502,755	1.95	H40.9.29	

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額 1,441,501 千円

(25) 関連公益法人等に関する明細書

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名)
財団法人新潟大学学術奨励会	自然科学および人文科学に関する研究に従事する者に対する研究費の補助	理事は全員本学の教職員である。	理事長 新潟大学医学部長 高橋 姿 理事 新潟大学長 下條 文武 理事 新潟大学人文学部長 関尾 史郎 理事 新潟大学教育学部長 森田 龍義 理事 新潟大学理学部長 谷本 盛光 理事 新潟大学歯学部長 前田 健康 理事 新潟大学工学部長 大川 秀雄 理事 新潟大学農学部長 大山 卓爾 理事 新潟大学脳研究所長 高橋 均 理事 新潟大学附属図書館長 矢田 俊文 理事 新潟大学医歯学総合病院長 畠山 勝義 理事 新潟大学医学部教授 小南 凌 理事 新潟大学医学部教授 田中 憲一 理事 新潟大学医学部教授 鈴木 宏

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高並びに収支計算書に計上されている事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
A			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I
184,185	0	184,185	1,652	1,600	52	0	0	0	0	0	0	52

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
1,652	0	1,652	1,600	1,600	0	0	52	66	119	0	0	0	0	0	184,065	184,065	184,185

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

名 称	区 分	金 額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし	

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

名 称	科 目	金 額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし	

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

(単位:千円)

名 称	債務保証の額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とそのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名 称	事業収入	国立大学法人の発注に係る金額	割合(%)
財団法人新潟大学学術奨励会	1,652	-	-

監事、会計監査人の監査報告書


監事監査報告書

平成22年6月7日

国立大学法人新潟大学

学長 下條 文武 殿

監事

金津 猛 

監事

近野 茂 

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人新潟大学の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ本報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

1 監査の方法の概要

私ども監事は、国立大学法人新潟大学監事監査規則等に従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧し、本部、学部、附属病院及びその他の主要な部門において、業務及び財産の状況を調査しました。また会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表等につき検討を加えました。

2 監査の結果

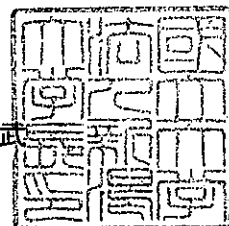
- (1) 財務諸表は、適正に記載されているものと認めます。
- (2) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規定に違反する重大な事実は認められません。
- (5) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当と認めます。

以上

この写は原本と相違ないことを証明する。

平成22年6月8日

国立大学法人新潟大学学長 下條 文武




独立監査人の監査報告書

平成22年6月7日


国立大学法人 新潟大学
学長 下條文武 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 辺 進
業務執行社員



指定有限責任社員 公認会計士 井 口 誠
業務執行社員



当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人新潟大学の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

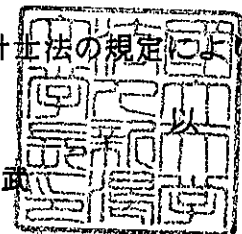
- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人新潟大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

この写は原本と相違ないことを証明する。

平成22年6月8日

国立大学法人新潟大学学長 下條文武



上